平成29年2月定例会 総務委員会（付託）

平成29年2月28日（火）

〔委員会の概要 県民環境部関係〕

南委員長

休憩前に引き続き、委員会を開きます。（14時42分）

これより、県民環境部関係の審査を行います。

県民環境部関係の付託議案については、さきの委員会において説明を聴取したところですが、この際、理事者側から、追加提出議案について、説明を願うとともに、報告事項があれば、これを受けることにいたします。

【追加提出議案】（資料①）

- 議案第52号 平成28年度徳島県一般会計補正予算（第5号）
- 議案第55号 平成28年度徳島県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計補正予算（第1号）

田尾県民環境部長

それでは、お手元にお配りしております総務委員会説明資料（その3）によりまして、2月定例会県議会に追加提案いたしました県民環境部関係の案件につきまして、御説明申し上げます。

今回、御審議いただきます案件は、平成28年度歳入歳出補正予算案及び繰越明許費となっております。

説明資料（その3）の1ページをお開きください。

まず、一般会計の歳入歳出予算についてでございます。今回は全般的に予算の執行残に伴う減額補正が中心となっております。一般会計の補正総額は、総括表一番下の計欄の左から3列目に記載のとおり1億5,195万9,000円の減額をお願いしておりまして、補正後の予算総額は158億4,161万6,000円となっております。財源につきましては、財源内訳欄に記載のとおりでございます。

2ページをお開きください。

特別会計についてでございます。次世代育成・青少年課所管の母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計におきまして1,000万円の減額をお願いしており、補正後の予算総額は2億522万6,000円となっております。

3ページを御覧ください。

次に、各課別の主要事項につきまして、主なものを御説明いたします。

まず、県民環境政策課関係でございます。主に、給与費の増額補正をお願いしており、合計で9,342万円の増額となり、補正後の予算総額は24億1,563万8,000円となっております。

4ページをお開きください。

男女参画・人権課関係でございます。目名、社会福祉施設費におきましては、市町の隣

保館の整備事業費や運営費の所要額見込み等に基づき3,501万8,000円の減額をお願いしております。男女参画・人権課合計では3,901万1,000円の減額となり、補正後予算額は7億291万5,000円となっております。

5ページを御覧ください。

次世代育成・青少年課関係でございます。目名、児童福祉総務費の摘要欄④の保育事業振興費については、保育士確保のための保育士修学資金貸付事業に係る国庫補助金の増額により1億9,155万1,000円の増額を、また、摘要欄⑤の特別保育対策費については、市町村事業の所要見込などに基づき1億900万円の減額などをお願いしております。次世代育成・青少年課合計では9,338万1,000円の増額となり、補正後予算額は99億2,046万3,000円となっております。

6ページをお開きください。

次に、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計におきましては、貸付金の申込額が当初見込みを下回ったこと等により1,000万円の減額をお願いしております。補正後の予算額は2億522万6,000円となっております。

7ページを御覧ください。

とくしま文化振興課関係でございます。

目名、計画調査費における地方創生に資する国の交付金を活用した事業の所要額見込み及び所管の文化施設の修繕等に要する経費の確定により、合計で2,584万6,000円の増額をお願いし、補正後予算額は9億173万5,000円となっております。

8ページをお開きください。

県民スポーツ課関係でございます。各事業の所要額の確定によりまして、合計332万7,000円の増額をお願いし、補正後予算額は9億2,444万6,000円となっております。

9ページを御覧ください。

環境首都課関係でございます。

目名、環境衛生指導費の摘要欄①一般環境対策費におきましては、事業費や貸付金の所要額の確定などにより1億4,757万2,000円の減額をお願いしております。環境首都課合計では2億1,831万5,000円の減額となり、補正後予算額は7億5,392万1,000円となっております。

10ページをお開きください。

環境指導課関係でございます。目名、環境衛生指導費の摘要欄①の廃棄物ゼロ社会づくり推進費におきましては、貸付額の確定などに伴い5,013万9,000円の減額をお願いしております。環境指導課合計では6,417万4,000円の減額となり、補正後予算額は7,321万円となっております。

11ページを御覧ください。

環境管理課関係でございます。目名、公害対策費の摘要欄①の一般公害対策費におきましては、事業費や貸付金の所要額の確定などにより3,935万円の減額をお願いしております。環境管理課合計では4,643万3,000円の減額となり、補正後予算額は1億4,928万8,000円となっております。

続きまして、12ページをお開きください。

繰越明許費についてでございます。

まず、追加分でございます。男女参画・人権課所管の社会福祉施設整備事業費では、市町の隣保館の整備に要する経費として1億7,700万円を、次世代育成・青少年課所管の児童健全育成対策費では、放課後児童クラブの整備に要する経費として1,862万2,000円を、一時保護所費では、中央こども女性相談センター一時保護所の大規模改修事業に要する経費として6,443万9,000円を、さらに、児童福祉施設整備事業費では、認定こども園等の整備に要する経費として6億1,019万5,000円を、環境首都課所管の自然公園等施設整備事業費では、鳴門公園の施設再整備等に要する経費として9,190万円を、それぞれ繰越しをお願いしたいと思っております。

続きまして、13ページを御覧ください。

次に、変更分でございます。

次世代育成・青少年課所管の徳島学院費について、徳島学院の寮舎の大規模改修に要する経費として、御承認いただいている1億7,300万円の繰越予定額を1億8,500万円へ、補正をお願いするものであります。

これらの事業につきましては、補助対象者等の諸事情による、事業施行の遅れなど計画に関する諸条件により、年度内の完成が困難となったもので、繰越しの御承認をお願いするものでございます。今後、事業の早期完了に、鋭意、努めてまいり所存でございますので、御理解を賜りたいと存じます。

今議会に追加提出いたしております案件の説明は、以上でございます。

御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

南委員長

以上で、説明は終わりました。

それでは、これより質疑に入ります。

質疑をどうぞ。

中山委員

先日、アスティにおきまして、とくしま記念オーケストラの第九の演奏を聞きまして、2,000人の大合唱で圧巻されまして、また最後の知事の挨拶では、来年は3,000人を目指すというふうなことをおっしゃっておりました。今回の2,000人で観客というのは何人ぐらいいらっしゃったんですか。

吉成文化創造室長

今回の第九演奏会につきましては、今、中山委員からお話がありましたように、合唱者につきましては2,000名を超える合唱者でございまして、観客につきましては約1,300名の観客の皆さんをお迎えしたというところでございます。

中山委員

いろいろ私は後から話したら、フェイスブック等でも発信したんですけども、来た

かったという人が大勢いて、でも知らなかったという方がたくさんいたんですね。今度3,000人を目指すというのはどうなんですか。

吉成文化創造室長

今回2,000人を超えるということで、前年度を振り返りますと約1,800名の方の合唱参加者を迎えておりまして、更に今回2,000名となったということで、いよいよ来年は100周年ということになりますので、更に多くの合唱者の方をお迎えしたいというふうに考えております。もちろん申込みという形もございますので、目標は知事の申し上げた3,000名というのはもちろんあるんですけど、より多くの方をお迎えして合唱に御参加いただきたいというふうには考えております。

中山委員

見るのも当然楽しかったですけど、やはり歌っている人の笑顔が、顔が生き生きして、やはり徳島県ならではの演奏かなと思います。それが3,000人、多分、岡田委員も参加するというふうなことをおっしゃってございましたけど、もっと広く広報していただいて、是非3,000人の大合唱を聞いてみたいかなと思いますけど、ただ、3,000人になったら、客席のほうも家族や知人が出ているから見に行きたいという方もきっといらっしゃる、増えると思うんですよ。今、観客が1,300人とおっしゃいましたけれども、そのマックスというのは何人ぐらいとれるんでしょうか。

吉成文化創造室長

アスティ自身は観客5,000人収容の施設ということでございますので、ただ、もちろん合唱者席とその周辺に合唱者の位置を構えるということでございますので、実際配置してみなければどれぐらい入るかというのは想像、カウントできないところではあるんですが、最大で5,000人という形に考えております。

もちろん最終的には合唱者、出ていただいた方みんな合唱して第九の歌う喜びというのを分かち合うということが非常に大切かなと思っておりますので、多くの方により合唱に参加していただくという形で考えていきたいと思っております。

中山委員

是非、来年100周年ということ、本当一大記念イベントとして大成功する上では、やはりいろいろな人に広報して、いろいろな人に歌ってもらって、いろいろな人に来てもらう、それが大事だと思うので、知らなかったという人がいないように盛大に宣伝をしていただきたいと思います。みんなで徳島ゆかりの第九を歌えるように、もう県民の歌にしてもいいぐらい、そらで歌えるように広報していただきたいかなと思います。是非、よろしく願いします。

次に、本会議での南委員長の問題に対して、インターハイの開催に当たり、学校の施設を整備するという答弁がありました。これは非常にいいことだと思います。この辺について、もう少し詳しく説明していただきたいと思います。

佐川県民スポーツ課長

スポーツ施設の整備につきましては、3大国際スポーツ大会の開催、またインターハイの開催を絶好の機会と捉えまして、未来に継承できるスポーツレガシーの創出を目指して、12月にスポーツ施設に係る環境の整備計画を取りまとめたところでございます。

先般お答えさせていただいたのは、県立高校の施設につきましては、全ての学校を整備するというのは不可能でございますので、まず全国トップレベルの競技力を有する部活動を持っている学校と、また県下で唯一の部活動を持っている学校を先行的に整備することとしており、答弁でもありましたように、科学技術高校のアーチェリー、ウエイトリフティング、弓道が一体となった施設の整備を行いますとともに、阿南工業高校のホッケー場の増設、池田高校のレスリングマットの整備、それと小松島西高校勝浦校のライフル射撃台の増設などを行いまして、全国大会で輝かしい成績をおさめられるような選手の輩出を、またできれば将来的にオリンピックに出られるような選手の輩出を目指して整備に取り組んでいくこととしております。

中山委員

非常にいいことだと思います。一方で、元木議員の質問の中で、これ教育長の答弁なんですけれども、徳島県がメッカと言われる競技づくりを目指していきたいということで、今のは、恐らくつながっていくのかなと思います。

アーチェリーとかウエイトリフティングは非常に有名だと思うんですけども、一番徳島県がメッカのスポーツというのは何なんでしょう。

佐川県民スポーツ課長

過去5年間、国民体育大会において毎年10点以上獲得している競技というのがライフル射撃、陸上、ウエイトリフティング、弓道、馬術、ボウリング、レスリングがございまして。この中でも特にライフル射撃は毎年平均30点以上獲得しております。また陸上競技の投てきや、委員から御指摘がありましたウエイトリフティング、それと弓道、馬術などは毎年20点近く得点を獲得しております。こういったあたりが本県のお家芸であると考えております。

中山委員

やはり、限られた財政、予算の中で、最大の効果を発揮しなくてはいけないと思います。やはり、選択と集中というのが大事になってくるのかなと思います。いろいろな競技がありまして、いろいろな人たちに国民体育大会にも出て優秀な成績を上げてくれたら、それは言うことないんですけども、やはりそろそろ競技力のレベルアップを、結構県からも出費をしているので、結果を出していかなくてはいけないと思うので、やはり今、こういうスポーツ施設整備を行っている競技に集中的に投資をしていくことが大事です。高橋尚子選手は大学時代まで無名だったんですね。マラソンに転向したのが大学時代。大学の3年時にシドニーへ行って、オリンピック金メダルをとったんですね。でも、マラソンを始

めて3年半だけれど、中学時代から陸上競技をやり出して、ずっと一生懸命人よりも多く練習を積んできたわけです。やはり、中学時代からの実績というのが高校、また大学、社会人になって花開くんですね。花開く時間、試合の時間というのは短いんです。何が長いかといったら、練習の時間がすごく長い。しかも、人よりも多く練習した人が栄光をつかむことができる。

それはもう皆さん、御承知だと思うんですが、だから、やはり高校の施設整備というのも大事だけれど、例えばウエイトリフティングはどうかなと思うんですけど、弓道とか、ほかにまず中学生のときでもできるような競技、ここからしっかりと伸ばしていく必要があるのではないかなと思います。高校だけに集中と選択するのではなくて、中学時代の、小学校高学年からでもいいんですけど、そういう光る原石を発掘するために何か中学との連携はされているんでしょうか。

佐川県民スポーツ課長

現在、徳島育ち競技力向上プロジェクトを進めており、これは一貫指導システムということで、ジュニア期から成年まで一貫指導で各競技団体において、どのあたりを自分たちとして強くしていかなければいけないのかというのを計画していただき、こちらのほうからそれに合わせて助成をしているところでございます。

そういった中で、団体におきましては、小学校から、やはり強化していくべきだという団体もありますし、中学校からということで、最近、やはり委員が御指摘になった競技選手の低年齢化が進んでおりますから、やはり小さい頃から競技に取り組みないとなかなかトップレベルまで達しないという部分があります。そういった部分につきましては、県としても競技力向上プロジェクトを進めまして、ジュニア期からの育成をきっちり図っていく必要があると考えております。

中山委員

今回、この整備をする学校の施設を、やはり一般的に広く開放されて、例えば中学生の子も使えるようなシステムにするんでしょうか。

佐川県民スポーツ課長

今回、整備条件としまして、各競技団体に対して一般開放するということを整備条件として県立高校の施設につきましては、整備をしております。施設がよくなった暁には競技団体を通じて、小学生、中学生も含めまして、一般の方に開放することを予定しております。

中山委員

音楽もスポーツもそうです。やはり、自分より上のスキルを持った人たちの技を盗むとか見ることによって、ステップアップするんですね。だから、やはりそういうふうな中学生の人に対して高校生の競技、パフォーマンスを見せるということは非常に有効なことだと思うので、たくさんのスポーツに未来のアスリートが集まるように是非宣伝をしても

らって、利用時間も高校生だけではなく、この時間帯は中学生とか、その辺、使いやすいようにしっかりと取り組んでいただきたいと思います。

もう1点、平成28年4月に障害者スポーツ協会というのが設立されました。今、そこでの何か障がい者スポーツに対する動きがあるのでしょうか。

佐川県民スポーツ課長

徳島県障害者スポーツ協会は昨年新たに設立されたということで、今回、新たにスポーツ推進審議会に障害者スポーツ協会の方に入っていたりということで、連携をして、競技力向上や、障がい者スポーツへの理解、あとは普及促進ということをして、障がい福祉課とも連携をし、取組を進めているところでございます。

中山委員

私は年間に3回、海部フルマラソンと、とくしまマラソン、もう1個、何かに出ているんです。いつも東京とか大阪とか京都とか神戸、ずっとエントリーしてもなかなか当たらない。ですから、福知山に毎年行っているわけです。だから、年に3回はフルマラソンに出ているんですけれども、福知山マラソンというのは視覚障がいの部というのがあるんです。当然、そこで上位の人たちはその上の大会に出られるんですね。例えば、パラリンピックとかに出ることができるようなんです。今回、2020年に東京でパラリンピックが開催されます。障がい者の方たちがスポーツをする。非常に日常生活するのも大変だけれど、やっぱり一生懸命皆さんと同じようにスポーツを楽しみたいという障がい者の方もたくさんいらっしゃいます。ちょうど、私、先日、視覚障がい者の方たちの伴走をしようという会がありまして、今度3月5日にも徳島城公園で開催され、まだ浸透してなくて、月に1回の開催なんですけれども、そういうことをやられている人たちがあって、是非徳島県からパラリンピックにマラソンで出てくれる選手を輩出したいという強い気持ちを持って取り組んでおられます。

ですから、来月、とくしまマラソンが開催されます。やはり、障がいのある方もない人も同じように、幸せを実感できる徳島づくりを目指している徳島県ですから、是非ともその障がい者の方たちも脚光を浴びるように、せっかくとくしまマラソンが1万5,000人の大きな大会になってきているんだから、その中で、例えば視覚障がいの部というのを出してもらって、そこで優勝したらパラリンピックに行けますよというふうなことになって、まだ東京パラリンピックまで2年半、3年ぐらいあるので。この前、練習した人は盲学校の先生で、マラソンを3時間半で走るそうです。だから、なかなかそういう人の伴走はできないんですけど、その伴走者も、やはり育てていけないといけないんですけど。

我々だと、それは引っ張られますね。でも、やはりそういうふうに、障がい者スポーツというのをもっと充実していくべきではないの。せっかく障害者スポーツ協会というのをつくったのに、今のところ、その動きが全く見えないんですね。ですから、まず取っかかりとして、とくしまマラソンで優勝した盲目のランナーが徳島県を代表して東京のパラリンピックで活躍する姿を是非見てみたいので、そういうことへの取組はできないのでしょうか。

佐川県民スポーツ課長

とくしまマラソンは商工労働観光部の関係なので、こちらのほうでやるとかいうのはなかなか難しい。商工労働観光部にきっちりと伝えたいと思います。

中山委員

先ほども樫本委員が言ってたんですよ。何か言えば、できない理由を述べるという。それではいけないという話をしたばかりです。でも、やはりこの県民スポーツ課なわけです。県民の人たちがスポーツを楽しんで幸せを実感してもらうような徳島づくりをするために県民スポーツ課というのはあるわけでしょう。それは健常者だけの課ではないわけではないですか。障がい者の人たちも同じようにスポーツを楽しみたい、そういう場の創出というのも徳島県では、なかなかできていないわけです。それに対してどうでしょうか。

佐川県民スポーツ課長

県民スポーツ課のほうでも、パラリンピックに向けて、パラリンピックを目指す選手の輩出に対して育成支援事業として、障がい福祉課と一緒に、パラリンピック育成等支援事業ということで平成26年度から選手に対する助成を行っているところでございます。また、障がい者が継続的に参加できる機会の拡充を図るために、地域における障害者スポーツ普及啓発事業についても、平成27年度から県民スポーツ課も含めて取り組んでいるところでございます。

まだまだ委員がおっしゃるように、障がい者に対する支援というのは目立たない部分が多くあるというのは反省すべき点だと思います。今後しっかりとまた関係部局と連携をとりながら取り組んでまいりたいと考えております。

中山委員

課長がおっしゃったように、そういうパラリンピックへの支援は一応項目はありますが、なかなか本当に、では、何をやっているのかといたら、それは見えてこない部分が多いので、やはり是非とも2020年までに徳島県を代表するようなアスリート、障がいを持つ方のアスリートが出るようにしっかりと取り組んでいただきたいなと思います。

そして、これはまた別の機会でいろいろなことを、また障がい者についても言いますが、是非とも連携して、視覚障がいの部というのも考えていただいて、やはり障がいを持つ方たちが幸せを実感できるような徳島県を目指して、頑張ってくださいと強く要望して終わります。

岡田委員

先般、福島県で被災された方から少しお話を聞かせてもらいました。実際、避難所の話なんですけれども、避難所で非日常であった避難所生活が長期化されることによって日常化されてくるという話と、今、徳島県においても危機管理部等々のほうで、必ずくる南海トラフ巨大地震、また活断層の直下型地震に備える、またそして非常に台風の被害、また

雪の災害とか、本当に徳島県、昨年度は引き続いて災害が多かったです。それで避難所ということに関して、いろいろとマニュアル化されていたり、いろいろな取組で計画されているのは知っているんですが、この間、福島県の、ちょうどその方は原子力発電所から3キロメートルのところで逃げて帰ってきて、私は助かったんだというようなお話、また原子力発電地域から逃げている方の悲惨な状況のお話も聞いたんです。それは、この委員会とは違うので、話は置いておくんですけども、実際、その方の中で一つおっしゃっていたのが、実は避難所の中で性犯罪被害と暴力被害、また子供の児童虐待、そしてまた、実はその被害になるのは女性、女の子だけのみならず、男の子もありますよというようなお話を実際に聞かせてもらいました。

それで、この間からよりそいの樹ということで、徳島県においても性被害者の救済をするという取組も進めてくださっています。是非その避難所において、そして実際その避難活動のほうが、やはり表に出るので、その被害を受けている方がなかなか声を荒らげて表に出せないという現実があって、いろいろ皆さんのお話を聞いていますと、実際に、阪神・淡路大震災のときから実際あったというお話もあります。それで、東日本大震災でも、全くものすごい普通にあったのよというところもあれば、話が大きくなったのよというようなお話もあって、それぞれ女性の避難生活をされている方からのお話は非常にシビアな、切実な話として、なかなか泣き寝入りしていたのが現実ですというお話も多々聞かせてもらいました。

でも、この間お話を聞いた中では、それでは駄目だから、やはり今度は、きちんとその方たちが守られる体制づくりというのを是非してほしいというのと、徳島県もこれから災害があって、避難所生活というのが非日常から、日常としてくる日々が想定される中にあって、その日常とされる避難所生活の運営方法、またその女性、子供、男の子たちが暴力から守られる体制づくりというのを是非、男女共同参画において取り入れてもらって、真剣に協働して、危機管理部がやっているよではなくて、それこそ協働して取り組んでいただきたいと思うんですけど、いかがでしょうか。

露口男女参画・人権課長

委員からお話のありましたように、東日本大震災におきましては、一般的に避難所でのプライベート空間が十分確保されないですとか、女性用物資が不足するといったことに加えまして、委員から今お話のありましたようなセクシュアルハラスメントの発生、ドメスティック・バイオレンスの増加に加えまして、例えば民間支援団体からの調査結果などを見ますと、性被害などの防犯面での深刻な状況ということも報告されておるところでございまして、女性の方々が大規模災害によります被災時に様々な困難を強いられているということが浮き彫りになったと認識しておるところでございまして。昨年の熊本地震におきましても、一部避難所での改善も図られたとも聞いておりますが、未だに防犯面等で課題も残されておるといふふうにも聞いております。

本県におきまして、委員からお話のございましたように、くるべき南海トラフの巨大地震をはじめ、様々な災害の対応ということで、その中で女性の視点をきめ細やかに生かすというところで、各部局が連携しながら様々な取組を進めておるところでございまして。

まず、私どもの県民環境部におきましては、昨年の6月議会の御議決を頂きました男女共同参画第三次基本計画におきまして、男女共同参画の視点を取り入れた防災・減災講座の開催ですとか女性リーダーの育成ということで、女性の視点からの地域防災力向上を位置付けておりまして、男女共同参画交流センターにおきまして、東日本大震災の際に避難所運営に従事された方を講師としてお招きするとか、また避難所運営の具体的にシミュレーションのようなものを体験するといった講座も開催するなど、女性防災リーダーの確保、育成という観点での取組を図っておるところでございます。

また、委員から今も御指摘がありました、避難所運営のマニュアルのお話でございますが、主とした所管部局は保健福祉部にありますけれど、そちらにおきましては、市町村がまず策定する避難所の運営マニュアル、これの手引きとなります県の作成指針を平成27年3月に全面改定をいたしまして、その中で女性に配慮した項目というのを追加したところでございます。

具体的に申しますと、避難所運営に複数名の女性が参画をするということですので、更衣室、事務室、男女別のトイレの確保、また女性専用スペース等を重点的に巡回警備するとかいうことで、安全を図るといったこと。また、女性用相談窓口等の設置なども挙げておりまして、この作成指針を踏まえた市町村でのマニュアル策定がかなり進捗しておると聞いておるところでございます。

今、岡田委員からお話のありました、特に福島県の方の話にもありました、女性、あるいは男の子を含めた子供に対する被害という面につきましては、委員からお話もありました7月に開設をした、よりそいの樹、あるいは児童相談所などが相談支援の窓口になろうかと思えます。ですから、先ほど避難所マニュアルの中でも女性相談窓口の設置というところがございます。そうした中で、その避難所の女性相談窓口に行けば、よりそいの樹、あるいはこども女性相談センター、あるいはフレアとくしまといった専用の窓口に的確につながるような体制というのでも連携してつくっていく必要があるのかなと考えておるところでございます。現在も当然、その避難所マニュアルの中で相談窓口にはそういう様々な分野の相談窓口というのが多分網羅されておると思うんですが、改めて精査いたしまして、被災時に必要な支援が的確に、速やかに受けられるような形を各関係部局と連携して反映させてまいりたいと思っております。

岡田委員

是非この、よりそいの樹さんによりますと、的確な対応ができるという話です。せっかくつくられた施設、相談窓口ですので、是非その女性用相談窓口の中の、多様な相談があるかと思うんですけれど、その中でも一番デリケートな言いづらい部分になるので、できるだけ相談が受けられるような体制づくりをお願いしたいと思います。

それと、その中で、やはり言われていたのがトイレの位置が悪いとか、そのハード面のこともございます。先ほど女性の運営者をつくると、リーダー育成というようなお話もあったんですけれど、実際、話を聞いていますと、その女性のリーダーなんだけど、研修は受けているんだけど、いざ発災になって混乱になると、やはり地元の男性の方がぱっぱとしてしまうというようなお話もございます。いかに訓練や学習したことが実践で生

かされるかという部分、やはり実践現場においての女性の力が発揮できる、またその言っていることを認めてもらえるような体制づくりというのにも是非御配慮いただいて、実際に震災がくると思ったら、本当にみんな真剣に考えるねというような段階に入っていると思います。その部分は、やはり、男性の方も共存していってもらう対象になりますので、男女共同参画、そして部としても是非取組をお願いしたいと思います。

それと、もう一つ、今、性別が真ん中の人もいらっしゃるんです。先ほど男子と女子のトイレを分けるというお話があったんですけども、どちらも入りづらいという方もいらっしゃるんで、やはりどちらも使えるトイレというのもその避難所で設けていただくことをこれもお願いしたいと思います。非常に若い、性同一性障害というのではなくて、この頃、中性ではなくて、何か真ん中の性といっている若い方たちも増えてきています。だから、女の子なんだけど、すごい、見た目は非常にボーイッシュで、だから、自分が女性トイレに入っていくと、みんなにちろちろ見られるから嫌だという方がいます。それで、その子は何か男性、女性、両方マークがついているとかマルチ、みんなが使える共同トイレのような、男性、女性の表記ではないところを利用するという話をされました。そういう、やはり時代に合った配慮というのにも是非取り入れていただいて、そんな中であって、先ほどの話と少し逆で、それてしまいますが、女性も子供も守ってほしいというような体制づくりを是非要望しておきたいと思ったり、また取組マニュアルとして是非入れてほしいなと思ったり。

それでもう1点、先ほど、午前中からもらっていた資料の中で、マリッサとくしまの話がたくさん出てきています。「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」の2017年改訂版の中でも非常にたくさん出てきているんですけども、一度マリッサとくしまのサポーターである、阿波の縁むすびサポーターについて1回、今年度質問させてもらったんですけども、実際、そのマリッサとくしまの阿波の縁むすびサポーターさんが関わって何回ぐらい事業をされたのかということと、サポーターさんの数というのは上限があるのかということ、それともう一つは、マリッサとくしまの登録人数について現状どうなのかということをお伺いします。

川村次世代育成・青少年課長

ただいま、岡田委員からマリッサとくしまの現状ということで御質問いただいております。

まず、1問目のサポーターが入ったイベントの開催数でございますが、これまで開催いたしましたイベントの開催数16回ということで、全てサポーターが入っております。

それから、2問目のサポーター数でございますが、現在のところ68名養成しております。

3問目の登録会員数でございますが、マッチングの登録会員数は昨日現在で280名、メルマガ会員数が644名というところでございます。

岡田委員

できてから大体半年たたないぐらいなので、月に2回ぐらいの頻度で、イベント開催ということでよろしいんですかね。

そうしたら、当初、阿波の縁むすびサポーターさんの中に本業の方といますか、それぞれなりわいがボータレスというか、職業として縁結び、婚活をされている方もいらっしゃるんですよねと言ったときに答弁されたのが、その方たちの善意によって運営されることを期待するので、入っていますというようなお話だったんですけど、現状としてはそのあたりはどうなんですか。

川村次世代育成・青少年課長

サポーターについて、御質問いただいております。

現在のところは参加者からもいろいろな苦情とかそういう御意見とかもございませんので、順調にといたしますか、円滑にサポーターの業務が行われていると認識しています。

岡田委員

苦情がないというか、実際はなりわいに行っている方が入っていますね。そうしたら、その方たちに対しての要綱をつくるというか、そのすみ分けをきちんとするかというような方向はないんですか。

川村次世代育成・青少年課長

マリッサとくしまのほうで、どういう方をサポーターとしてイベントのほうに派遣するか調整を行っておりますので、できる限りたくさんの方にサポーターとしての経験をしていただくということで調整をして、1人の方が偏るということはないように配慮して開催しておるところでございます。

岡田委員

分かりました。それで、現状としては、うまくいっているということで、それと時間があつたら、その登録会員の中でどれぐらいの確率で成立して、それでその追跡方法をどうされるか教えてください。

川村次世代育成・青少年課長

ただいま、会員数の状況についてお問合せを頂いております。

現在のところ、イベントでのカップリングでカップルになられた方が44組、それからマッチング、いわゆるお見合いですが、マッチングのほうでカップルになられた方が14組という状況でございます。

岡田委員

次に、追跡はどうなっていますか。

川村次世代育成・青少年課長

サポーターの方、それからマリッサとくしまの職員が2週間後とか1か月後に、御本人にその後どうなっているかということで、連絡をとっておる状況でございます。

岡田委員

2017年度の総合戦略の中の一番核になっているのが、どの資料を開いても、マリッサとくしまの話が出てきていて、結婚、出産というような取組で話になっています。その核となる組織でございますので、是非県の目の行き届くように、そして公正に行われるようにチェック機能だけは果たしてもらって、それで皆さんがハッピーになるようお願いしたいと思います。

高井委員

今のマリッサとくしまの件は新聞にも載っていましたが、本当に半年間で随分実績を上げられておって、いいなというふうに思っています。私は西部なので、今は紹介、登録するのに1回徳島市内のほうに行かないといけないので、できたら是非、このように順調に進んでいくようであれば、西部とか南部とかに、窓口的なものをつくっていただけたら、ゆくゆくは有り難いと思います。この点だけ、1点要望をいたしたいと思いますが、御答弁があればお願いします。

川村次世代育成・青少年課長

高井委員のほうから、マリッサとくしま、西部、南部地域で拠点というか、できないかということで御質問いただいております。

現在のところ、昨年10月から南部、西部地域で出張登録会というのを実施しております。この登録会では事前の予約が必要でございますが、その日に会員登録の手続きでありますとか、あとプロフィールの情報の検索、それから気になるお相手のお見合いの申込みなどができるようになっております。

これまで南部、西部で月に1回実施をしております。現在までのところ、10回開催をしております。3月の予定でございますが、阿南市でも3月5日、それから三好市においても3月26日ということで実施をする予定にしております。

ただ、この出張登録会において会員になられた方が現在までのところ、13名というところでございますので、市町村に御協力いただいて、広報紙などにも載せていただいておりますけれども、なかなかまだ会員数が増えないなという状況でございます。まずは、しっかりと会員の増加に努めたいと考えておまして、今後は更に市町村とも連携をいたしまして、出張場所、それから開催数なども検討しまして、今後も南部、西部圏域における独身者の利便性の向上に努めてまいりたいと考えております。

山田委員

私も1点だけ聞きたいと思います。

日本経済新聞で、首都圏で深刻化する保育士不足に対応するためということで保育大手が、地方の人材確保に動き始めたという報道がありました。これは非常に深刻な動きだな、大阪の子会社も動いているということなんです。また、一方、東京都は保育士不足の改善のために保育給与は1人当たり国の補助金を合わせて7万4,000円の処遇改善という状況

になっているとも聞きました。

しかし、その一方、徳島県で、受皿とともに保育士の確保というのは非常に重要な課題になるんですけれども、現状、例えば阿南市では正規の保育士さんも定年前の早期退職者というのが非常に多いということとともに、実は非正規の臨時の保育士さんは20年働いてもほとんど給料が15万円から16万円という状況だということで、これは市議会のほうでも問題になっているようなんです。こんな状況がありながらという状況を見たら、やはり「vs東京」というわけではないんですけれども、これからの待機児童の解消のためには受皿とともに保育士の処遇改善というのはどうしても必要になってくる。県としては、少なくとも市町村のこの実態をつかんで、やはりこういうところに改善の手を差し伸べるというのが待機児童対策としても、非常に重要な生きた対策になると思うんですけれども、この点だけ明快な答弁を求めます。

東條子ども・子育て支援室長

保育士の確保に向けた御質問でございます。

私どもとしましては、保育士の処遇改善ということにつきましては機会あるごとに政策提言を行いまして、国のほうに、先ほど臨時職員の方が20年勤めてということもございましたけれど、勤務の年限に応じたきちんとした、給与等が上がっていくようなところで政策提言に努めているところでございます。そういった中で、平成29年度におきましては、いろいろな研修を受ける中で中間的な役職にある保育士に対しての、より給与の加算等を国のほうで認められたところでありました。今後とも保育士の処遇改善につきましては、しっかりと政策提言等も続けて行っていきたいと考えているところでございます。

また、保育士の確保につきましては、今年度、保育士の修学資金等貸付事業ということで、保育士を目指して、資格取得を目指す学生に対して修学資金の貸付けということで行っているところでございまして、こちらにつきましては、まず当初予算でお認めいただいた中から貸付けの決定、当初の見込みを上回る方の御要望を受けたところでございまして、選考に当たっては、選考した上で全ての方の御要望にお応えして修学資金の貸付けを決定したところでございます。

こちらにつきましては、今回、国のほうで今年度中の新たな事業費増額の照会がありましたところから、今回の2月補正におきまして、改めて予算の追加という形で国のほうに要望しまして、事業費の確保につきまして努めたところでございます。今後ともこういった事業を活用しながら、保育士の確保に向けてもしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

古川委員

それでは何点か、お伺いします。

最初に、先ほど補正予算の説明をされたときに、特別保育対策費を減額したようなんですけれど、これ市町村の関係と言われていましたけれども、そのあたりをもう少し詳しく状況を教えていただけますか。

東條子ども・子育て支援室長

2月補正におきまして、特別保育対策費につきましては減額補正になっているところがございます。こちらの主な事業につきましては、地域子育て総合支援交付金事業ということで、子ども・子育て支援事業に係る事業につきまして、市町村が事業を行った場合に、国、県、市町村、3分の1ずつということがございますけれども、利用者支援事業ですとか地域子育て支援拠点事業、ファミリーサポート事業とメニューがたくさんあるものがございます。こちらの分につきまして、県として、補助をしていく事業につきまして、当初予算の要望という形でお聞きしながら予算を組んでいったところがございます。事業の精算の見込みということで要望調査したところ、今回、減額の形で出てきたというところがございます。市町村につきましては、メニューをしっかりと御紹介して、できるだけ御利用いただけるように、今後とも取り組んでいきたいと考えているところがございます。

古川委員

分かりました。当初、市長のほうから要望を聞いている。その額を組んでいたけれど、実際はそんなに使わなかったということと思うんですけども、全体でどれぐらい積んでいて、どれぐらい使って、どれぐらい残ったかみたいなのも。あと、その使わなかったという、何か事情とかはありますか。

東條子ども・子育て支援室長

様々なメニューの積み上げの中で4億3,541万円という予算をこちらの事業で確保していたところ、市町村からの聞き取りによりまして、今回、所要額の見込みということでございますけれども3億1,826万1,000円ということで、少し今後の予備的なことも含めながら補正を9,000万円という形でさせていただいたところがございます。当初、要望がありましたものから、できるだけ多く使っていただきたいということで、私ども少し見込みとしては御要望も聞きながら十分、年度の途中での増加に対応できるようにということで予算を組んだところがございますけれども、その中で、結果的には事業の精査とか優先順位等が行われたと考えているところがございます。

古川委員

分かりました。4億円ぐらい積んでいて、3億円ぐらい使って、1億円ぐらい余るということがございます、いいなと思います。

あと、まず1点目に、四国電力管内のこの再生エネルギーの出力抑制をするかもしれないということについてお伺いしたいんです。通常、電力需要に対する供給というのは長期固定電源である原子力、水力、このあたりをまず使って、足りない分を再生エネルギー、そしてそれで最終的に火力で調整をすると今報道されています。そして、もし供給が過剰になった場合は、優先給電ルールが適用されて、まず余剰分をほかの電力会社に売電をして、それでも余れば、バイオマス、太陽光、風力の運転を順次止めていくというような方法になっています。この長期固定電源、原子力、水力という部分ですけど、このあたりは四国電力管内はどれぐらい持っているのか、またほかの電力会社とか売電の実績という

のはどれぐらいあるのか、把握はされていますか。

岡島自然エネルギー推進室長

四国電力管内の出力制御に係る問題ということでの御質問かと思えます。

済みません。手元にベースロード電源ということで、ベースロードである原子力であるとか水力であるとかいうところの部分の数字は、持ち合わせてございません。

古川委員

分かりました。この四国電力管内だと、新聞によりますと、ピークは夏場、約550万キロワット出しています。最も少ないのがゴールデンウィークの昼間で半分以下の約250万キロワットと報道されています。太陽光発電が来年、2018年の春にはこのゴールデンウィークの昼間のキロワットである250万キロワット、太陽光だけで達するような状況になりそうだということで、四国電力は来年5月にも出力制御をする可能性があるということで、一定規模以上の発電事業者の説明を始めたということが報道されています。このあたり、ベースロード電源がどれぐらいあって、太陽光だけでゴールデンウィークの昼間の分はいけるといいう状況なので、ベースロード電源分を全部売電に回さないといけないという状況なので、かなりまあまあある程度出力抑制は仕方がないのかなと思うんですけども。この説明を始めた一定規模以上というのが、一定規模というのはどれぐらいのところに説明をし始めたのかとか、また今、県も、やはり連系線の増強で他電力への売電ももっと増強してほしい、国が主導で進めてきたということもコメントされていますけれども、このあたり、長期ベースロード電源、やはり原子力は長期的には国も、やはりなくしていこうという方向だと思うんですね。もう40年たったのがもう廃炉にするというか、使わない。もう将来的にはなくしていこうという方向だと思いますので、早めにベースロード電源、電力会社への配慮も要るんでしょうけど、どうもベースロード電源を避けていくというような提言もする予定があるのか、このあたりを少し教えていただきたいなと思います。

岡島自然エネルギー推進室長

ベースロード電源に係る国への提言というようなことの御質問かと思えます。

このエネルギーに関しては、全般的には国のほうの施策になってございますので、当方とすると、今、こういったエネルギーに係る問題というのが、例えば系統問題もしかりでありますし、原子力発電の問題なんかもそうなのかもわかりませんが、いろいろなエネルギー問題に関わるところの部分に係って、例えば再生可能エネルギーをどの程度の割合に今後してもらおう、あるいはそれに係る例えば道程、ロードマップなんかも具体的に提示していただく。そうすることによって、いろいろな発電事業者さんにも長期的な視野で事業計画も立てられるのではないかという思いもしてございます。そのあたり、全体的なエネルギー計画といいたいでしょうか、そういうようなところについては、いろいろな支障事例といいたいでしょうか、本県は自然エネルギー協議会の会長県でもございますので、そういった支障事例なんかも順次いろいろなところから頂いているところでございますので、そういうことをあわせながら、国のほうにもしかるべき提言をしていきたいと考えてござ

います。

古川委員

やはり、その件も脱炭素というようなことを打ち出しますので、原子力も脱炭素ですけども、長期的に国民は原子力より再生可能エネルギーというのが、やはり世論かなと思いますので、このあたりもしっかりと国に対して言っていただきたいと思います。

あと、先ほど聞いた一定規模以上の発電事業者に説明を始めた。この一定規模というのはつかんでいるのか。また、できたら、やはり地元の資本とか自治体の電力を優先して使ってほしいなど。抑制するのは、これも徳島県につくってくれと言って呼んでおるので、余り言いにくいところもあるかもわかりませんが、できたら、大資本のものは抑制してもらって、やはり地元で金が回るような形のほうを使ってもらうような、何かそういうような形でも進めていけないのかなとも思いますけれど、そのあたりはどうでしょうか。

岡島自然エネルギー推進室長

四国電力さんのほうが一定規模以上のあっせん事業者に説明をというような話なんですけれども、具体的に、何かケース分けを、場合分けというか、そういうような形で順次やっていくというような形でのお話を伺ったことがあるんですけども、済みません、どの程度かというのは、詳細に承知してございません。

それと、出力制御を、具体的にそれも何か一定のルールみたいなのがあるようでございますので、その地元からであるとか、そのあたりがうまくいけるというような形にはどうもなっていないのかもわかりませんが、その一定のルールの中で順次制御をかけていくという形でとは聞いてございます。

古川委員

分かりました。また、そのあたりもしっかり情報収集もしていただいて、また実現できるかどうかかわからないけれど、しっかり意見等も言っていただきたいなと思いますので、よろしく願いいたします。

それからまた、今回、県は徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例をつくって、温室効果ガス排出量を40%、2030年に削減するという高い目標設定をしましたので、その再生可能エネルギーをしっかりと、増やしていくというのはこういう状況になっても変わらないと思うんです。

先日、再生エネルギーのシンポジウムがあって、岡島室長もパネラーとして出ていましたけれども、その中で、やはり太陽光については、もっと増やしていく方法としてはソーラーマッピングが有効なんだという話もありました。また、風力については日本はすごく遅れていますけれど、やはりまだまだ増やしていく余地は十分あって、このためにはゾーニングがすごく有効なのではないかなという話も出ました。そのソーラーマッピングとかゾーニングとかの検討、可能性についてはどうでしょうか。

岡島自然エネルギー推進室長

委員から御提案というか、御指摘いただきました2月14日の会議の中でもソーラーマッピングの話とかゾーニングの重要性というような形でのお話がされたところでございます。

ソーラーマッピングにつきましては、これはニーダーザクセン州のほうがどうも発祥の地ということでございまして、さきの県議会における長尾議員の御質問にもそういった10周年のという御質問もあったかと思えます。そういった中で、まだ相手先等、まだ全然そういう話ができているところではございませんけれども、そういったいろいろなそれぞれの強みでありますとか、そのあたりについて、こちらからも提案する機会があればというような形で考えております。

その中の一つとして、この前、2月14日に来られた環境省の方もおっしゃっていたのがソーラーマッピングについては、ニーダーザクセン州さんのほうも非常に強い御興味を持たれているというようなこともございましたので、そういったところも本県も研究してまいりたいと考えています。何県かしていると聞いておりますけれども、本県が今、どこまでできるのかというようなことも検討してまいりたいと考えてございます。

それとゾーニングにつきましても、風力のゾーニングというようなことで申し上げますと、今、鳴門市さんのほうが里浦のあたりだと思いますけれども、洋上風力に向けてということでゾーニングをやられているように聞いております。こちらについても、本県と連携をとりながらといいましょうか、逐一情報を頂いておりますので、こちらについても、鳴門市さんとも連携をとりながらやってまいりたいと考えてございます。

古川委員

ソーラーマッピングは少し調べたら、情報提供する事業なので、そんなに、手間は少し掛かるかもわかりませんが、予算はそんなに要らないのかなとも思います。是非検討してもらって、進めていただいて、できたら、ニーダーザクセン州と一緒にやっていただけるような形になるとまたいいのかなとも思いますので、よろしくお願いします。

もう1点、洋上風力の来年度予算が上がっていますけれども、これもどんな事業なのか、どんな取組なのか、少し教えていただけますか。

岡島自然エネルギー推進室長

来年度予算ということで、御要望をさせていただいておるところでございます。洋上風力発電ということでございます。まだ取組自体が日本全国でもやっているところはあるんですけれど、まだまだ実証レベルという形で、非常に技術的にも難しい。その経費も非常にかかって、採算ベースになかなか乗ってこないのが現状でございます。

そういった中で、本県も豊かな海岸線を持っておりますし、本当に併せてなんですけれども、一方で、漁業者の方ともいろいろな協調もしながら、なかなか漁業の問題も担い手不足の話とかもございまして、経営的にも厳しいという漁協もあると聞いてございます。そういった、海岸線に洋上風力をやるとなると、漁業者、あるいは地元の方との協議というか、御了解も要るところでございますので、そのあたりの方とも十分協議をしながら、そういった実現の可能性調査といいましょうか、なかなかいろいろ風力ですか、一般には7メートルぐらい必要だというふうなことを言われてございます。少し沖に出さな

いといけないとか、そういった風況のところの確認であるとか、あるいは国立公園とか、そういった意味での規制とは言いませんが、建てるにもいろいろ許可が要るとか、そういったあたりも十分検討して、どういうところでできるか。あと、例えば、新技術ですね。例えば、風力の弱いところでも回転をうまくとれるような新技術も研究がいろいろされていると思いますので、そういったところで、総合的に本県の中でそういった洋上風力についての可能性を調査していきたいと考えてございます。

古川委員

先進的な取組だと思えます。やはり、日本は海洋国家なので、陸上ではどうしても風力というのはある程度ゾーニングしても限られてくるかなと思います。太陽光だけではなかなか再生可能エネルギーを賄えないと思うので、どうしても風力というのは必要かなと思っているんですけど、やはりそうすると洋上かなと思いますので、かなりお金がかかりますので、なかなかすぐには風力はしないのかと思うんですけど、特に漁業者との調整とか、そのあたりは大事だと思います。しっかりと検証していただきたいと思えますし、水素も国もしっかり取り組んでいるので、将来的には、やはりこの洋上風力発電で海水から水素で蓄えていくみたいな流れをつくれたら、本当に一番理想的な流れかなと思いますので、この部分もしっかりと取り組んでいただきたいと思えます。

あと、最後1点だけ。放課後児童クラブの待機児童数がかなり急激に今回、増えたということで、これはもうずっと気になっていたんですが、これも聞かせていただきたいんですけども、これまで2016年の5月時点で104人増えたということで、前年度の9人から104人増える。この1年間で利用者数は380人増えた。380人増えて、待機者が104人になったということですね。しかし、その2014年から2015年も利用者数は400人ぐらい増えているんですね。かなり増えてきて、そのときは待機児童はそんなに出なかった。8人ぐらいだったんですね。今回は同じように2年連続で利用者数が増えた。今回、待機児童数が急激に増えた理由について、分かったら教えてもらえますか。

東條子ども・子育て支援室長

放課後児童クラブの待機児童数についての御質問でございます。

委員のほうからもお話がございましたように、調査につきましては、毎年、厚生労働省が5月1日時点での調査をしているものでございまして、平成28年5月1日現在、本県におきましては158のクラブ、登録の児童数が6,768人、待機児童数が104人という状況でございました。

待機児童の増加要因でございますけれども、まずは新しい子ども・子育て支援新制度におきまして、小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童、これまでの規定から小学校に就学している児童に拡大されたこと、そういったことの認知が広がったことによりまして、利用ニーズが増加しているというようなことで、我々も待機児童が発生している市のほうにそれぞれ増加要因など、お伺いしているところでございますけれども、小学校の生徒数は増えていないけれども、やはり非常にニーズが高まっているというお声でございますとか、市によりましては、新しい住宅地みたいなところで小学校の児童も今、ここは増

えているのに放課後児童クラブの定員は追いついていないというようなところ、様々な声
がとれたところでごさいますけれども、我々としたしましては、市町村と連携しながら設
備計画につきましてしっかり答申をしていきたいと考えているところでごさいます。

古川委員

そのような要因があって、2年連続でぱっと増えているんでしょう。この1年目は同じ
ように増えたのに待機児童はでなくて、今回増えたというあたりはいろいろ分析されてい
ないのか。しっかり把握が必要かなと思います。

あと、これはもう市町村の事業なので、県はバックアップの支援になると思うんですけ
れど、待機児童数の来春の見込みとか、そのあたり、2点教えていただけますか。

東條子ども・子育て支援室長

先ほども、申しあげましたように、市町村のほうにいろいろ発生事由等をお聞きしてい
るところでごさいます。市によりましたら、例えば昨年度は少し無理をして多めに受け入
れたけれども、やはり環境として良くなかったので、今回は定員に近い形のほうに絞った
ので、待機が生まれたというような市町村からの回答もごさいました。そういったところ
とか、やはり皆さん、定員をいっぱいいっぱい受け入れていただいている中で、やはりそ
ういった環境に考慮した結果、待機のほうになってしまっているというような現状もある
のかなと感じているところでごさいます。

また、私どもとしましては、今年度の事業で7市町の11クラブということで、整備計画
につきまして支援をしたところでごさいます。一部、今回のほうにも出させていただけ
ておりますけれども、事業計画の状況によりまして、繰越しというような要件もごさいます
けれども、また平成29年度につきましても、現在5市町の8クラブというところで整備計
画を支援することになっておりまして、国の状況によりましては、今年度も要件によりま
して国の整備費のかさ上げということもごさいましたので、来年度もそういうことがある
ようでしたら、私ども、もう少し今、整備につきましても、もっと支援ができるのかと考
えているところでごさいます。こういった整備計画をまずはしっかりと支援してまいりた
い。いろいろな御相談に乗って、市町村を支援してまいりたいと考えております。

古川委員

しっかりきめ細かく、やはり事情を聞いてあげて、支援をしていってほしいなと思いま
す。

あと1点。この放課後児童クラブがないところが海部郡の3町とか北島町、また那賀町
も休止しているということですが、この六つについては、状況というのはどんな感じ
なんですか。放課後児童クラブ以外の何か機能で賄っているということでしょうか。

東條子ども・子育て支援室長

今、委員のおっしゃったとおりでごさいます。放課後児童クラブがない市町村におき
ましても、例えばこれまで放課後の児童を見守ってきた歴史の中で、児童館でごさいます

とか放課後子供教室といった文部科学省の活動，遊びの場を提供するような事業もございまして，そういった活用をあわせますと，全ての市町村においていずれかの事業が行われているということになっているということでございます。

古川委員

了解しました。放課後児童クラブがないから上がっていないという状況はなくしていただいて，そのないところも全部受け入れられているという状況かどうかというのは，やはり確認をしていただきたいなと思います。

樫本委員

古川委員のほうから，自然エネルギーの出力抑制についての話がございましたが，本県は自然エネルギーの協議会の会長を輩出しておる県であります。そしてまた，脱炭素社会へ向けての取組も他の県に比較して，非常にハードルが高い目標値を掲げております。そういう県でありますから，この自然エネルギーから発生したエネルギー電力の接続を抑制するというふうなこと，こういうことは，決して許されないと私は思います。

そこで，これ委員の皆様，この委員会からの総意として，国に対してこの制度を堅持することの，いわゆるしっかりと守っていく，より推進するということの決議を意見書として出していただければと，こんなふうに思いますので，委員長においてお計らいのほどをお願いいたします。

南委員長

小休します。（16時00分）

南委員長

再開します。（16時00分）

ただいま樫本委員からの意見書の提出について，文案は正副委員長で取りまとめいたしますので，意見書を出すという形の中で，また文案を見て，最終のまた調整があると思いますが，出すということに対しまして，全員賛成でよろしいですか。

（「異議なし」と言う者あり）

それでは，そのようにさせていただきます。

喜多委員

前半の政策創造部のまとめに，樫本委員のほうから迫力ある，すごいびっくりするようないい意見，県を思う，県民を思う，夢と希望がいっぱいの意見は本当にすばらしかったと思いますし，最後，今日のまとめも進めていってほしいと思っております。

私も何点か，もう簡単にさせていただけたらと思います。

最近，津田の木材団地，津田海岸町で，ソフトバンクの子会社，SBエナジーが木質バイオ発電所の建設を計画しておるということで，地元ももう何回か説明会をしたよと，私もできる限り何回も出席しましたけれども，このするか，しないかとかについては，この

県民環境部とは離れると思いますけれども、その住民説明会の意見の中でこの環境は大丈夫ですかという意見が何回か出ました。この環境への影響、特に周辺だけと思うんですけども、県の立場というか、これについて、できる範囲でお願いしたいと思います。

津田環境管理課長

ただいま、喜多委員からS Bエナジーのバイオマス発電についての御質問を頂きました。

ソフトバンクの小会社のS Bエナジーにつきましては、徳島市津田海岸町の木材団地東部の県有地、約6.4ヘクタールに輸入の木質ペレットを主な原料としまして、約74メガワットの木質バイオ発電を計画しているところでございます。

当該バイオマス発電につきましては、国が所管します電気事業法の規定によりまして、電気工作物としての届出が必要となりますが、徳島県生活環境保全条例では、事業所からの排出ガス量は1時間当たり1万ノルマル立方メートルを超えた場合の、事業計画につきましては、県と事前協議をすることになっております。S Bエナジーが現在、計画しているバイオマス発電につきましては、1万ノルマル立方メートルを超えると聞いております。窒素酸化物とか硫黄酸化物のばい煙の排出量や排出濃度につきましてはの排出状況について、県が事前に事業計画を確認し、必要な場合は県から指導することが可能となっております。また、施設が今後もし稼働するような場合においては、大気汚染防止法に基づき、ばい煙の排出基準の適応を受け、ばい煙や、ばいじんの定期的な測定義務が生じるとともに、県による立入り調査や聞き取り調査の対象にもなってきます。

ただ、現在、事業者は事業計画の段階でございますので、今後の事業内容に応じまして、適正な対応をしていきたいと考えております。

喜多委員

知事の記者会見では、地元の理解ができれば協力していく考えはしますということを示しておりますけれども、県としてもこういうスタンスでよろしいんですか。

津田環境管理課長

県としましては、事業者が地元の合意形成を図っているところであり、現在は見守っている状況でございます。

喜多委員

そういうことで、地元としても、今のところ公害もないし、いいのではないかなという意見が大半でございます。この木材団地の有効利用から考えても、進めていってほしいなということを私自身は思っておりますけれども、いろいろ今後も計画によって、地元の説明会が更にあるかもわかりませんし、県との相談があるかもわかりません。進めていってほしいと私自身は思っておる次第でございます。

そして、もう一つは、これも地元の話で恐縮でございますけれども、西新浜町で、新エコみらいとくしまというのが、今、工事が進められております。それについて改めてこの概要とオープンの日程等についてお尋ねをいたします。

藤本環境首都課長

ただいま喜多委員のほうから、西新浜町に現在整備中の新しいエコみらいとくしまについての御質問でございます。

まず、現在、この4月オープンに向けて整備中でございますが、具体的なオープンの予定につきましては、先週の代表質問でも南委員長から御提案も頂きましたところでございます。9月議会で可決を頂きました新たな脱炭素社会の条例の中で徳島県地球環境を守る日というのを4月22日に設定をさせていただいておりますので、その地球環境を守る日の周知も兼ねまして、現在のところ、4月22日のオープンに向けまして、鋭意準備を進めているところでございます。

具体的な概要につきましては、これも何回か、この委員会でもお話をさせていただきましたが、環境学習、教育機能、それから普及啓発機能、これらを基本的な機能といたしまして、現在のエコみらいとくしまが、分かりにくい場所にもございますので、今回、新たに駐車場も広く、会議室も広い場所を整備しておりますので、今までは出向いていっての出前事業とかイベントが主でありましたが、これからはそれに加えて、その施設を活用して、その場に県民の皆様、地域の方々をはじめとする多くの県民の皆様に集まっていられるような講座、セミナー、それからイベントを実施してまいりたいと考えております。

さらには、環境団体の活動を支援するという意味で、オープン時間につきましても、仕事が終わってからもいろいろな打合せができたり、会議ができたりとするような利便性を図るという意味から、午後9時まで開館時間の延長を図るとともに、いろいろな環境グッズの貸出し、それから展示スペースの貸出しなども行ってまいりたいと考えております。

さらに、加えては、地域の皆様が安心して暮らせますように、地域の防災機能的なものも付け加えて、何かあるときには集まっていったりとか備蓄品とかも備えられるような形で進めていきたいと考えております。そういうことによりまして、地域の皆様方に関われた施設ということで、引っ越しをしてまいるわけですので、地元の町内会とか老人会の皆様方と連携を深めるといいますか、親しく御近所づき合いをさせていただきながら、そういう地域の方をはじめとする県民の皆様に愛される施設にしてまいりたいと考えております。

喜多委員

地元も町内会もできるだけ協力して、これから環境の西新浜町だと言われるように、協力したいなということを言っております。

南委員長

ほかに質疑はございませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

これより、採決に入ります。

お諮りいたします。

ただいま審査いたしました県民環境部関係の付託議案は、これを原案のとおり可決すべきものと決定することに御異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

御異議なしと認めます。

よって、県民環境部関係の付託議案は、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

【議案の審査結果】

原案のとおり可決すべきもの（簡易採決）

議案第1号、議案第5号、議案第30号、議案第31号、議案第52号、議案第55号

以上で、県民環境部関係の審査を終わります。

次にお諮りいたします。

委員長報告の文案はいかがいたしましょうか。

（「正副委員長一任」と言う者あり）

それでは、そのようにいたします。

次に、当委員会の閉会中継続調査事件についてお諮りいたします。

お手元に御配付の議事次第に記載の事件については、閉会中に調査することとし、その旨、議長に申し出たいと思いますが、これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

以上で、県民環境部関係の審査を終わります。

それでは、今年度最終の委員会でございますので、一言御挨拶を申し上げます。

総務委員会の審査に当たり、委員各位におかれましては、この一年間、終始御熱心に、御審査を賜り、また、委員会運営に格段の御協力を頂きましたことを、厚くお礼申し上げます。おかげをもちまして、大過なく委員長の重責を全うすることができました。これもひとえに、委員各位の御協力のたまものであると、心から感謝申し上げます。

また、県民環境部関係の審査に当たりましては、田尾県民環境部長をはじめ、理事者各位におかれましては、常に真摯な態度をもって審査に御協力を頂き、深く感謝の意を表する次第でございます。

どうもありがとうございました。

田尾県民環境部長

県民環境部を代表いたしまして、一言お礼を申し上げます。

南委員長、原井副委員長をはじめ、委員の皆様方には、この1年間、我々の県民環境部関係の予算案、条例案、それから東部で所管しております子供・子育ての問題、文化・スポーツ、環境と幅広い分野で様々な御審議を頂きまして、本当にありがとうございました。

この委員会を通じまして頂きました貴重な御提言，御意見は今後，我々，業務にしっかりと反映させてまいりたいと思いますので，今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたけれども，委員の皆様には今後ますます御活躍くださいますよう，心からお祈りいたしまして，お礼の御挨拶といたします。

本当にありがとうございました。

南委員長

これをもって，総務委員会を閉会いたします。（16時12分）